



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 厚見 幸利 TEL 03-3732-2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,226	△10.7	△1,041	—	△928	—	△720	—
28年3月期第3四半期	30,504	3.1	825	△28.2	942	△30.5	597	△33.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △485百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 262百万円 (△80.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△8.68	—
28年3月期第3四半期	7.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	50,489	25,500	49.8	303.18
28年3月期	50,747	26,419	51.3	314.11

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 25,152百万円 28年3月期 26,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	△4.2	940	△50.2	1,050	△46.9	600	△52.1	7.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	85,382,196株	28年3月期	85,382,196株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,423,736株	28年3月期	2,421,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	82,959,816株	28年3月期3Q	83,258,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、第2四半期までは実質GDPは連続のプラスとなったものの、中国等新興国の景気減速や円高の進行により足踏み状態が続きました。しかし、11月の米国大統領選を境に円安基調に転じ、輸出・生産が持ち直したことから、内閣府は12月の月例経済報告で1年9ヶ月ぶりに上方修正しました。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復していくことが期待されるものの、保護主義の広まりなどによる海外経済の不確実性が国内景気を下押しすることが懸念されます。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業は、国内外の商船市場で造船所の新規建造需要が減少したことなどから、受注は前年同期を大きく下回り、売上も前年同期を下回りました。油空圧機器事業は、工作機械市場で国内及び北米の需要が低調であったものの、建設機械市場で国内の需要が堅調であったことなどから、受注、売上ともに前年同期並みとなりました。流体機器事業は、官需市場で大型案件を落札したことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。防衛・通信機器事業は、官需市場で哨戒ヘリコプター関連機器及び海上交通関連機器の大型案件を落札したことなどから、受注は前年同期を大きく上回りましたが、通信機器市場で移動体衛星通信用アンテナスタビライザーの数量が減少したことなどから、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比3,278百万円(10.7%)減の27,226百万円、営業損失は1,041百万円(前年同期は825百万円の営業利益)、経常損失は928百万円(前年同期は942百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は720百万円(前年同期は597百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、国内の造船所で新規建造需要が減少したことなどから、受注は前年同期を大きく下回り、売上も前年同期を下回りました。

内航船市場では、老齢船の代替建造が依然として低迷していることなどから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

海外市場では、韓国及び中国の造船所で新規建造船需要が大幅に減少したこと、欧米向けOEMジャイロコンパスの販売が低調であったことなどから、受注、売上ともに前年同期を大きく下回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、海運市況の悪化により保守用の部品販売及びサービス工事が伸び悩んだことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は6,327百万円と前年同期比982百万円(13.4%)の減少、営業損失は74百万円(前年同期は548百万円の営業利益)となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機市場では、自動車関連設備の需要が堅調であったことなどから、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期並みとなりました。

工作機械市場では、国内及び北米の需要が一般機械を中心に減少したことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

建設機械市場では、国内の復興需要及びインフラ需要が堅調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

海外市場では、中国の成形機需要が増加したことから、受注は前年同期を上回りましたが、韓国の成形機需要の回復が遅れていることから、売上は前年同期並みとなりました。

油圧応用装置は、移動式水素ステーション用水素圧縮装置、一般産業機械関連機器が堅調であったものの、ダムゲート開閉油圧装置及びパルクキャリア船用ハッチカバー開閉装置が低調であったことなどから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は9,103百万円と前年同期並みとなり、営業利益は26百万円(前年同期は26百万円の営業損失)となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、水資源機構及び東京都水道局の大型案件を落札したことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

民需市場では、船舶接岸速度計の発注が繰り上がったことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。

海外市場では、受注は前年同期並みでしたが、売上は前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は1,017百万円と前年同期比33百万円(3.3%)の増加、営業損失は370百万円(前年同期は317百万円の営業損失)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、17機一括調達されるSH-60K哨戒ヘリコプター用逆探装置HLR-108C、東京湾における一元的な海上交通管制用次世代VTSシステム、備讃瀬戸等の海上交通センター向け半導体レーダーを落札したことなどから、受注は前年同期を大きく上回りました。また、過年度に受注した護衛艦用統合化航海支援装置を納入したものの、前年同期にあったF-15主力戦闘機用自己防御能力向上機器や海上交通関連機器の納入がなく、航空自衛隊及び海上自衛隊関連の修理工事及び部品販売が減少したことなどから、売上は前年同期を下回りました。

センサー機器市場では、公共工事で使用されるトンネル掘削マシン用姿勢方位検出装置TMG-12Fなどのトンネル関連機器及び平坦性計測装置LP-300Sなどの道路関連機器の需要が低調であったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

通信機器市場では、地上デジタル放送関連機器の換装需要に加え、半導体製造装置向けプラズマ生成用マイクロ波増幅器の新規需要があったことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、移動体衛星通信用アンテナスタビライザーの数量が減少したことなどから、売上は前年同期を大きく下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は8,281百万円と前年同期比2,180百万円(20.8%)の減少、営業損失は759百万円(前年同期は356百万円の営業利益)となりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、受注は前年同期を下回りましたが、国内のグラビア印刷市場で原材料コストが改善し設備投資が増加したことなどから、売上は前年同期を上回りました。

防災機器事業は、立体駐車場の需要が順調に推移したことに加え、危険物施設向け案件及び大型の改修工事案件があったことから、受注は前年同期を上回りましたが、消防庁の告示により「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」の期限が延びたことから、売上は前年同期を下回りました。

鉄道機器事業は、除雪用データ・デポシステムなどの機器販売が好調であったことに加え、海外市場向けレール探傷車を初めて受注したことから、受注は前年同期を上回りましたが、JR北海道向けレール探傷車を納入したものの、売上は前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は2,497百万円と前年同期比153百万円(5.8%)の減少、営業利益は168百万円と前年同期比138百万円(45.2%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の流動資産は、前期末に比べて663百万円減少し38,871百万円となりました。これは、たな卸資産並びに流動資産その他が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて405百万円増加し、11,618百万円となりました。これは、投資その他の資産並びに有形固定資産が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計50,747百万円から258百万円減少し、50,489百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて193百万円増加し18,841百万円となりました。これは、賞与引当金並びに流動負債その他が減少したものの、短期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて467百万円増加し、6,148百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が減少したものの、長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計24,328百万円から660百万円増加し、24,989百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計26,419百万円から918百万円減少し、25,500百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末51.3%から1.5ポイント減少し、49.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月9日に公表した売上高予想は、船舶港湾機器事業が海運市況の悪化等により中国及び韓国の造船所でキャンセルや納入延期が増加することに加え、防衛・通信機器事業が通信機器市場及びセンサー機器市場で需要が低調であることなどから、前回発表を下回る見通しになったため以下の通り修正しました。なお、利益予想は、コストダウンにより若干、原価率が好転すること、並びに更なる節減により販売費及び一般管理費が減少することなどから、ほぼ前回発表並みになる見通しであります。

平成29年3月期 連結業績予想数値の修正 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	43,100	970	1,050	600	7.23
今回修正予想 (B)	41,600	940	1,050	600	7.23
増減額 (B - A)	△1,500	△30	—	—	
増減率 (%)	△3.5	△3.1	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	43,439	1,889	1,979	1,252	15.05

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月29日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社における役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給の未払額166百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,968	7,679
受取手形及び売掛金	13,018	11,518
電子記録債権	1,215	2,140
商品及び製品	1,493	1,627
仕掛品	5,726	8,440
原材料及び貯蔵品	4,336	4,746
その他	1,781	2,722
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	39,534	38,871
固定資産		
有形固定資産	7,170	7,360
無形固定資産	18	10
投資その他の資産		
その他	4,099	4,303
貸倒引当金	△74	△54
投資その他の資産合計	4,025	4,248
固定資産合計	11,213	11,618
資産合計	50,747	50,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,684	5,914
短期借入金	8,640	9,507
賞与引当金	1,073	577
その他	3,250	2,843
流動負債合計	18,648	18,841
固定負債		
長期借入金	3,370	3,884
役員退職慰労引当金	255	71
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	1,267	1,239
その他	1	166
固定負債合計	5,681	6,148
負債合計	24,328	24,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	18,841	17,705
自己株式	△450	△450
株主資本合計	25,622	24,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	1,045
為替換算調整勘定	96	△68
退職給付に係る調整累計額	△370	△313
その他の包括利益累計額合計	436	665
非支配株主持分	360	349
純資産合計	26,419	25,500
負債純資産合計	50,747	50,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,504	27,226
売上原価	22,680	21,089
売上総利益	7,824	6,137
販売費及び一般管理費	7,000	7,179
営業利益又は営業損失(△)	825	△1,041
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	65	70
生命保険配当金	38	39
持分法による投資利益	57	24
その他	63	61
営業外収益合計	228	197
営業外費用		
支払利息	60	48
為替差損	13	16
貸倒引当金繰入額	20	—
その他	17	20
営業外費用合計	110	84
経常利益又は経常損失(△)	942	△928
特別損失		
固定資産除売却損	7	14
投資有価証券評価損	3	—
減損損失	13	—
特別損失合計	23	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	919	△943
法人税等	303	△229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	616	△714
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	597	△720

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	616	△714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	335
為替換算調整勘定	△58	△159
退職給付に係る調整額	△117	57
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△5
その他の包括利益合計	△354	229
四半期包括利益	262	△485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	△492
非支配株主に係る四半期包括利益	20	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,310	9,100	984	10,460	27,853	2,650	30,503	1	30,504
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109	163	4	49	326	799	1,124	△1,124	—
計	7,419	9,262	988	10,509	28,179	3,449	31,628	△1,124	30,504
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	548	△26	△317	356	561	306	867	△43	825

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2. セグメント利益の調整額△43百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△9百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,327	9,103	1,017	8,281	24,728	2,497	27,225	1	27,226
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	77	146	0	57	280	752	1,032	△1,032	—
計	6,405	9,249	1,017	8,337	25,008	3,250	28,257	△1,031	27,226
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△74	26	△370	△759	△1,177	168	△1,009	△33	△1,041

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2. セグメント利益の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用2百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。